

指定旧供給区域熱供給規程の変更認可に係る 経済産業大臣からの意見聴取への対応方針について

令和 5 年 8 月 3 日
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課

(趣旨)

令和 5 年 7 月 24 日に、みなし熱供給事業者である苫小牧熱供給株式会社から経済産業大臣に対して、指定旧供給区域熱供給規程の変更認可申請が行われ、経済産業大臣から電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）に認可に係る意見聴取があったところ、当該意見聴取への委員会の対応方針について御審議いただきたい。

1. 経緯

令和 5 年 7 月 24 日に、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 47 号）附則第 52 条第 1 項の規定に基づき、苫小牧熱供給株式会社から経済産業大臣に、指定旧供給区域熱供給規程の変更認可申請が行われた。

また、これを踏まえて、経済産業大臣から委員会に対して、当該変更認可に係る意見聴取があった。

(参考)

- ✓ 苫小牧熱供給株式会社の概要
 - ・設立：昭和 48 年 10 月
 - ・資本金：320 百万円
 - ・従業員：30 名（令和 5 年 3 月末）
- ✓ 変更認可申請地区概要（苫小牧市西部地区）
 - ・供給開始：昭和 51 年 12 月（事業許可：昭和 51 年 10 月）
 - ・需要
 - 住宅用：2,680 件（令和 5 年 3 月末時点）
 - 業務用：5 件（令和 5 年 3 月末時点）
 - ・供給熱媒体
 - 住宅用：温水・給湯
 - 業務用：温水
 - ・熱発生機器：ボイラー（天然ガス）

2. 申請の概要

申請の詳細については資料 3-1 のとおりであり、営業費等の項目及び今般の変更認可申請における計上項目の一覧は、本資料の参考 5 に記載のとおりである。

3. 審査の進め方

経済産業省は、指定旧供給区域熱供給規程の変更認可申請を受け付けた場

合、あらかじめ委員会の意見を聴取した上で、認可の可否を判断する。その上で、委員会は、指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領及び指定旧供給区域熱供給規程料金審査要領に基づき審査を行う。なお、申請書の受付から認可までの標準処理期間は1月である。

指定旧供給区域熱供給規程の変更認可に係る委員会への意見聴取については、これまで、令和元年の消費税率変更に伴う意見聴取（第224回委員会）のみであり、その際は、電力・ガス取引監視等委員会事務局（以下「事務局」という。）で内容を審査した上で、委員会で御審議いただいた。また、平成28年4月の改正熱供給事業法施行以前における熱供給規程の認可については、資源エネルギー庁における審査を経て認可された。

その上で、大手電力会社の電気料金の認可申請については、有識者会議における審査の後、関係閣僚会議などを経て認可されている。また、ガス料金については、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会ガス料金制度小委員会報告書（平成25年10月）において、値上げ認可時の審査に当たっては、外部専門家による知見を活用（公開の場における委員会形式が望ましい）することが適当とされ、その対象事業者は、値上げの影響を受ける需要家数等を勘案して大手ガス会社とするとされている。

その他、平成28年のガスの託送供給約款の審査では、大手ガス会社3社のみ料金審査専門会合（公開）で審査を行った一方で、大手3社以外の事業者124社については、基本的に事務局又は各経済産業局監視室が審査を行っており、影響を受ける需要家数等を勘案した審査が行われている。

上記を踏まえ、これまでの指定旧供給区域熱供給規程の変更認可における審査事例や、影響を受ける需要家数等を勘案し、今般の指定旧供給区域熱供給規程の認可（変更認可）に係る審査については、事務局において審査の上、委員会で御審議いただくこととしたい。

4. 審査における論点

委員会は、指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領及び指定旧供給区域熱供給規程料金審査要領（資料3-2）に基づき審査を行うが、これらの要領を踏まえつつ、資料3-3に示す論点について審査を行うこととしたい。

<参考1> 参考条文

○電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号）（抄）

附 則

（みなし熱供給事業者の供給義務等）

第五十条 みなし熱供給事業者（地方公共団体を除く。以下同じ。）は、当分の間、正当な理由がなければ、当該みなし熱供給事業者に係る旧熱供給事業法第四条第一項第二号の供給区域であって、当該供給区域内の熱供給（新熱供給事業法第二条第一項に規定する熱供給をいう。以下この項において同じ。）を受ける者が当該みなし熱供給事業者が行う熱供給に代わる熱源機器を選択することが困難であることその他の事由により、当該供給区域内の熱供給を受ける者の利益を保護する必要性が特に高いと認められるものとして経済産業大臣が指定するもの（以下「指定旧供給区域」という。）における一般の需要であって次に掲げるもの以外のもの（次条第二項において「指定旧供給区域需要」という。）に応ずる熱供給を保障するための熱供給（以下「指定旧供給区域熱供給」という。）を拒んではならない。

2～6 略

（みなし熱供給事業者の指定旧供給区域熱供給規程）

第五十二条 みなし熱供給事業者は、附則第五十条第一項の義務を負う間、指定旧供給区域熱供給に係る料金その他の供給条件について、経済産業省令で定めるところにより、指定旧供給区域熱供給規程を定め、経済産業大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 経済産業大臣は、前項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。

一 料金が能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること。

二 料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること。

三 みなし熱供給事業者及び指定旧供給区域熱供給を受ける者の責任に関する事項並びに導管、熱量計その他の設備に関する費用の負担の方法が適正かつ明確に定められていること。

四 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。

3～7 略

（熱供給事業法の一部改正に伴う電力・ガス取引監視等委員会の権限等）

第五十八条 経済産業大臣は、次に掲げる場合には、あらかじめ、委員会の意見を聴かなければならない。

一・二 略

三 附則第五十条第四項の規定によりなおその効力を有することとされる旧熱事業法第九条第一項若しくは第二項、第十一条第二項若しくは第十五条第一項ただし書の認可又は附則第五十二条第一項の認可をしようとするとき。

四～七 略

○電気事業法等の一部を改正する等の法律附則に基づく熱供給事業に関する経済産業大臣の処分に係る審査基準等について（抄）

第1 審査基準

（9）改正法附則第52条第1項の規定による指定旧供給区域熱供給規程の認可及び変更の認可

改正法附則第52条第1項の規定による指定旧供給区域熱供給規程の認可及び変更の認可に係る審査基準は、同条第2項に認可の基準が定められているところであり、より具体的には、別紙1「指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領」及び別紙2「指定旧供給区域熱供給規程料金審査要領」のとりとする。

＜参考2＞指定旧供給区域の一覧（17 地域）

地域名	住所	事業者名	契約件数
札幌市光星	北海道札幌市	(株)北海道熱供給公社	87 件
札幌市厚別	〃	北海道地域暖房(株)	4,956 件
札幌市真駒内	〃	北海道地域暖房(株)	1,591 件
苫小牧市日新団地	北海道苫小牧市	苫小牧熱サービス(株)	584 件
苫小牧中心街南	〃	(株)苫小牧エネルギー公社	723 社
苫小牧市西部	〃	苫小牧熱供給(株)	2,368 件
東京臨海副都心	東京都港区	東京臨海熱供給(株)	48 件
光が丘団地	東京都練馬区	東京熱供給(株)	11,110 件
品川八潮団地	東京都品川区	東京熱供給(株)	5,036 件
箱崎	東京都中央区	東京都市サービス(株)	184 件
本駒込2丁目	東京都文京区	東京都市サービス(株)	396 件
大崎1丁目	東京都品川区	東京都市サービス(株)	157 件
恵比寿	東京都渋谷区	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	973 件
みなとみらい21中央	神奈川県横浜市	みなとみらい二十一熱供給(株)	64 件
ささしまライブ24	愛知県名古屋市	名古屋都市エネルギー(株)	4 件
芦屋浜高層住宅	兵庫県芦屋市	芦屋浜エネルギーサービス(株)	2,540 件
下川端再開発	福岡県福岡市	(株)福岡エネルギーサービス	28 件

出典：熱供給事業便覧（令和4年版）

＜参考3＞ガス料金制度小委員会報告書（平成25年10月）【抜粋】

（1）外部専門家の活用

ガス料金の適正性を確保するためには、情報公開を徹底的に行うとともに、行政におけるチェック能力の向上が不可欠である。

値上げ認可時の審査に当たっては、料金査定を行う上での技術的な手法の検討や原価の妥当性を評価するための前提となる調査など外部専門家による知見を活用することが適当である。

その対象事業者の範囲については、値上げの影響を受ける需要家数等を勘案し、例えば、物価関係閣僚会議に付議すべき一般ガス事業者及び消費者庁に協議すべきものとして各都市に係る供給戸数15万戸以上の一般ガス事業者

とすることが考えられる。

外部専門家の活用に際しては、公開の場における委員会形式で行うことが望ましい。ただし、上記のうち後者に該当する一般ガス事業者については、委員会形式の実施により期待される効果に比して事業者がその対応に要する費用が過度に上回ることがないよう、外部専門家と行政が情報通信機器の活用などにより一対一で質疑応答を行い、その内容を公表するといった形により実施することも許容すべきではないか。

＜参考 4＞ガスの託送供給約款の審査の進め方（※第 43 回委員会資料抜粋）

- ① 東京ガス、大阪ガス及び東邦ガス
料金審査専門会合（公開）において審査する。
- ② 北海道ガス、仙台市ガス局、京葉ガス、北陸ガス、静岡ガス、広島ガス及び西部ガス¹
本委員会事務局又は各経済産業局監視室が、料金審査専門会合の委員から個別に意見を聞きつつ、審査する（当該委員からの指摘事項は後日公表する）。
- ③ その他の 117 社
本委員会事務局又は各経済産業局監視室が審査する。

＜参考 5＞営業費等の項目及び計上項目の一覧

項目	申請事業者における原価計上の有無
役員給与	○
給料手当	○
退職金	○
雑給	—
厚生費	○
燃料費	○
冷温熱購入費	—
修繕費	○
電力料	○
水道料	○
消耗品費	○
賃借料	○
委託作業費	○
租税課金	○
試験研究費	—
需要開発費	—
固定資産除却費	—
貸倒償却	○
雑費	○
減価償却費	○

¹ 大手 3 社以外の各都市に係る供給戸数 15 万戸以上の事業者

他勘定振替額（△）	—
營業外費用	—
事業報酬	○
法人税住民税・事業税	○
控除項目	—

熱料金の見直しについて

2023年7月24日

はじめに	2
1. 熱料金見直しの背景	
(1) 損益状況	4
(2) 財務状況	5
(3) 燃料費・電力費	6
(4) 燃料単価・電力単価の高騰	7
(5) 入居数・供給戸数の変化	8
2. 熱料金の認可申請概要	
(1) 申請原価の概要	10
(2) 熱料金の値上げ幅	11
(3) 原価算定期間における需要想定	12
(4) 前回原価との比較①	13
(5) 前回原価との比較②	14
3. 熱料金の値上げなど	
(1) 熱料金値上げによる影響額	16
(2) 熱料金以外の見直し内容	17
(3) 今後の熱料金についての検討	18
(4) 熱料金見直しについてのスケジュール	19

この度、熱料金の見直しについて検討結果がまとまりましたのでご説明させていただきます。今後も経営の健全化を図り皆様に引き続き暖房、給湯を安定供給するため心苦しい決断ではありますが、2023年10月ご使用分から熱料金の値上げを実施させていただきたくお願い申し上げます。また、熱料金見直しについては、政府の認可が必要な規制料金となっているため、経済産業大臣に熱供給規定変更の認可申請が必要となります。申請内容については今後、国の審査を受け認可いただければ最終決定することになります。

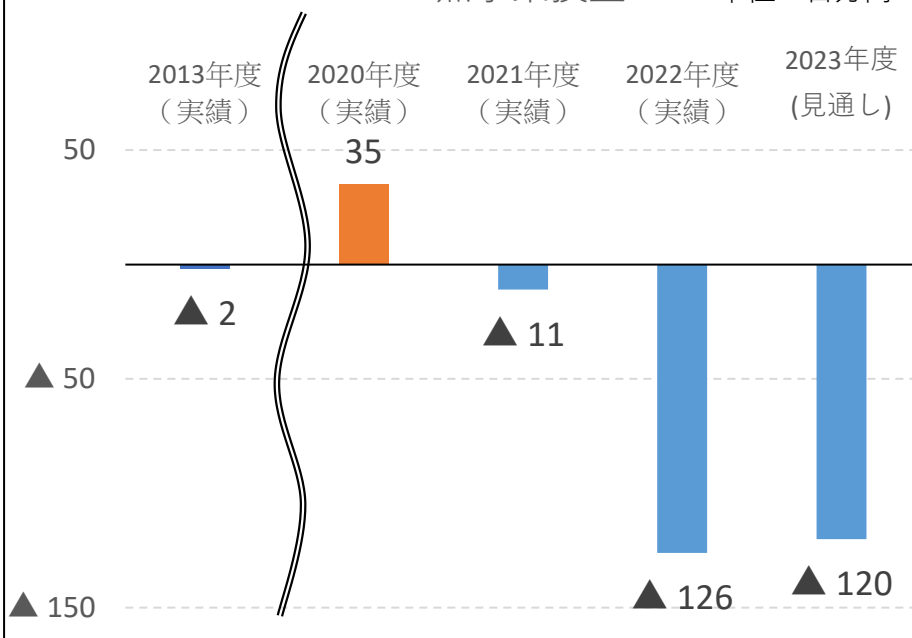
弊社の熱供給を利用されている皆様にはこの厳しい経済環境の中で、さらなるご負担を強いることとなりますが、当社も今後より経営効率化を進め、利用者皆様のご負担を少しでも軽減できるよう努めてまいります。安定的な熱供給を継続するため、何卒ご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1. 熱料金見直しの背景

- ・世界的な燃料価格の高騰及び円安からの弊社購入の燃料及び電力価格の高騰により、熱供給コストが熱事業収入を大きく上回る状態が続いています。
- ・2022年度は、熱事業損益は1.2億円、経常損益では1億円と過去にない大幅な損失となり、当社で負担してきましたが、2023年度も同等の損失が予想され、大幅な赤字が継続となる見通しです。

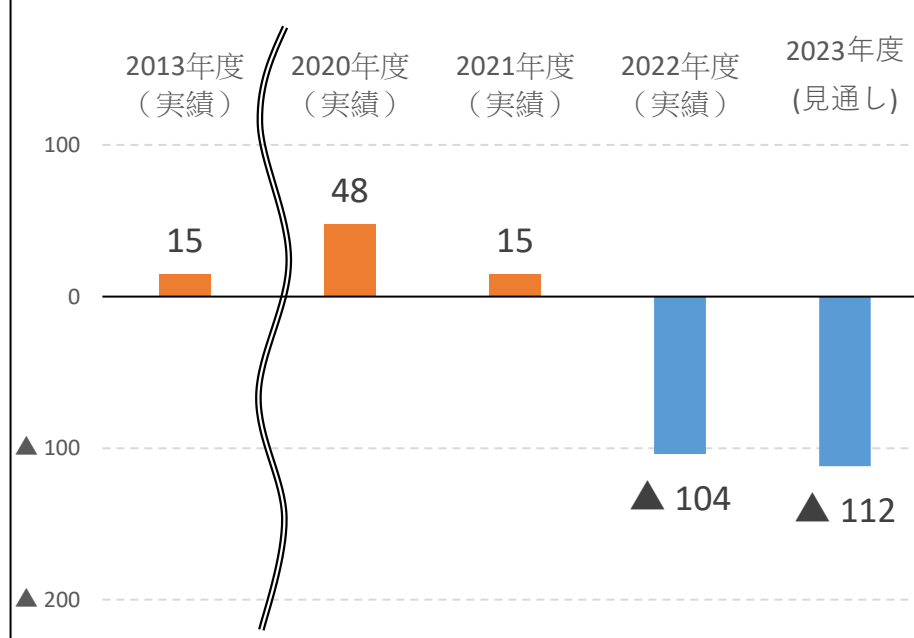
熱事業損益

単位：百万円

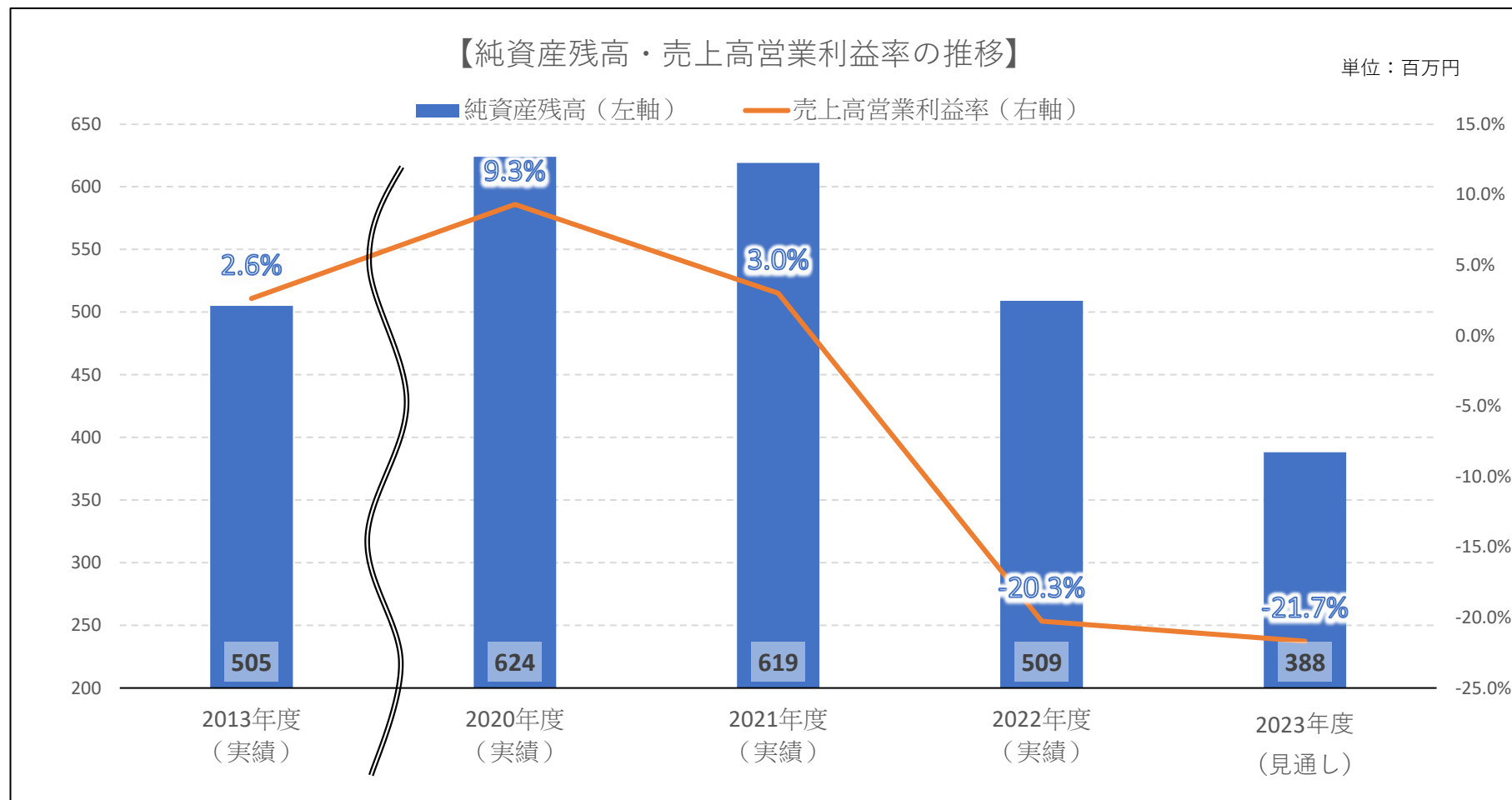


経常損益

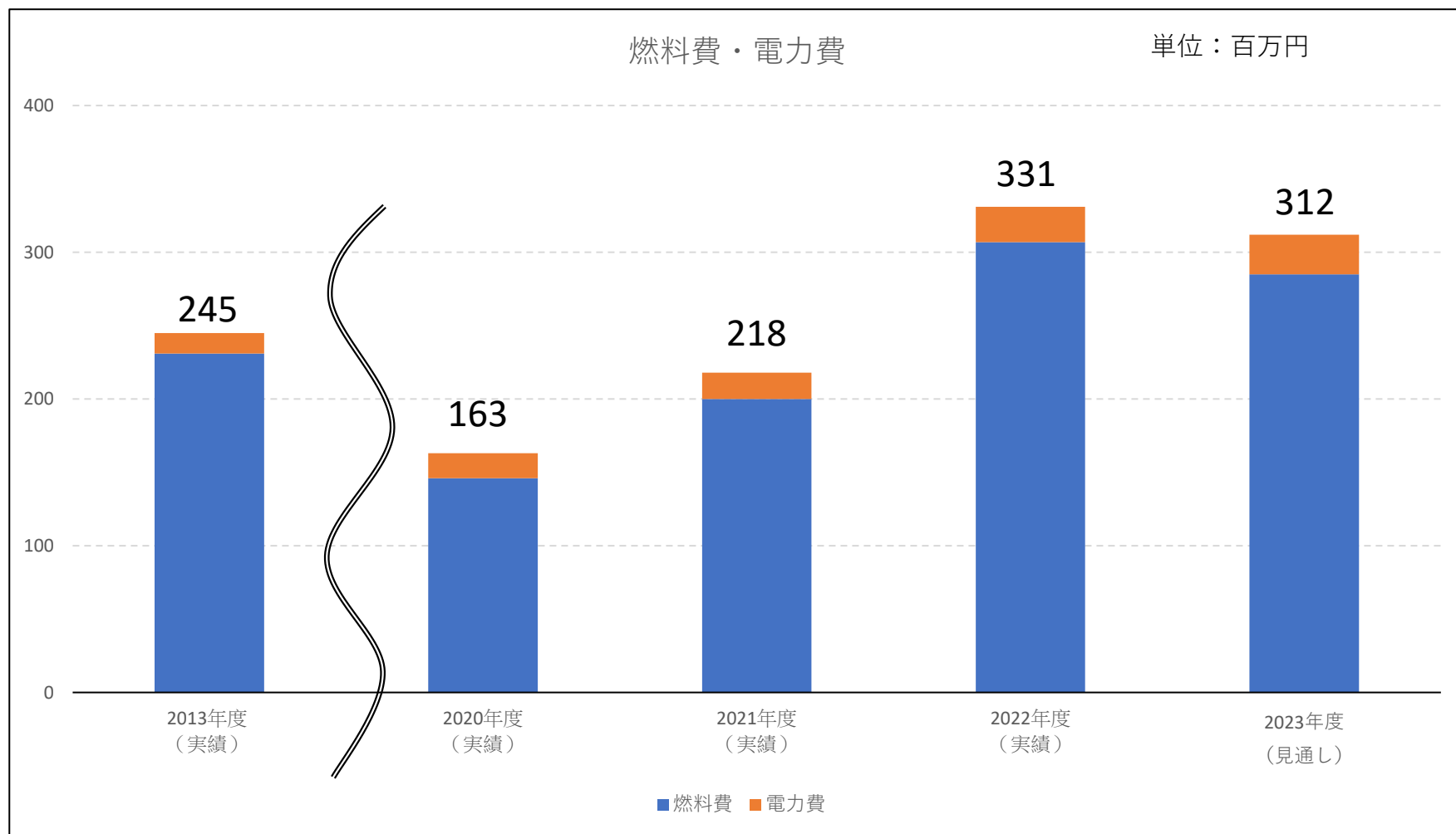
単位：百万円



- ・2022年度の1億円の損失計上により、純資産額が前回値上げ申請を行った2013年度同程度まで減少しました。2023年度には、1.1億円相当の損失となる見通しであり、純資産額がさらに減少し、設備改修を行うことが難しい状況です。燃料の調達や熱供給設備の保全対応など、安定的な熱供給を行うためにはこれ以上の悪化を避けることが必要と考えております。



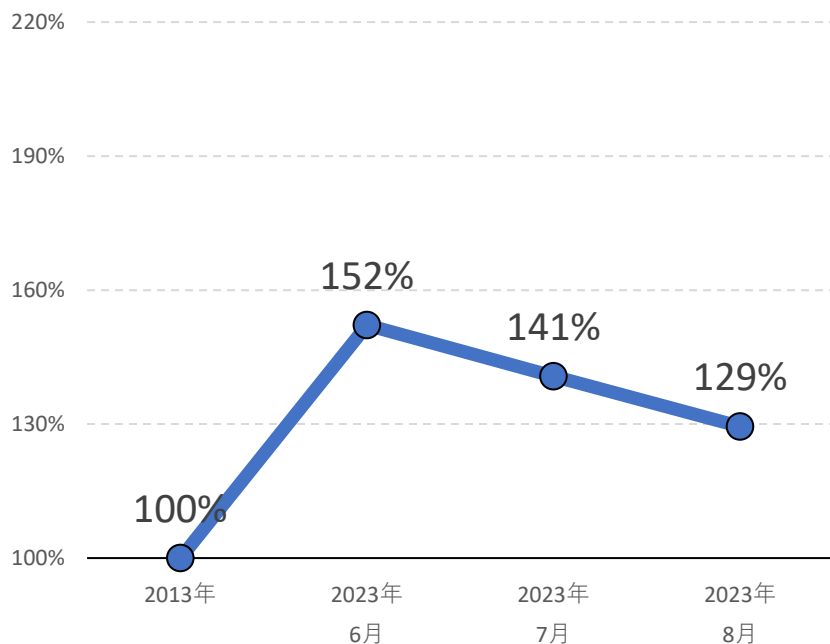
- ・ 2013年度の燃料費・電力料が2.4億円のところ、2022年度は3.3億円となり、熱供給コストは約1億円の増加となっております。
- ・ 2023年度以降も現在の価格が継続した場合、熱供給コスト増大の継続が予想されます。



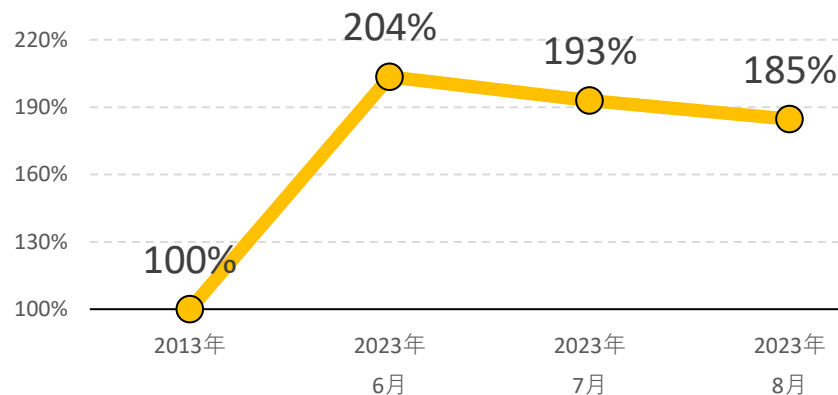
(4) 燃料単価・電力単価の高騰

- ・ 現行の熱料金は、**2013年度料金改定時**のガス、電力価格から料金を作成しています。
 - ・ ガス、電力価格の高騰により、**2013年料金改定時**のガス、電気価格を基準とした場合、現在はガス価格**1.29倍**、**高压電力価格1.85倍**、**低压電力価格1.69倍**となっています。
- 営業費の**58%**を燃料費が占めており、熱供給コスト増大の要因となっています。

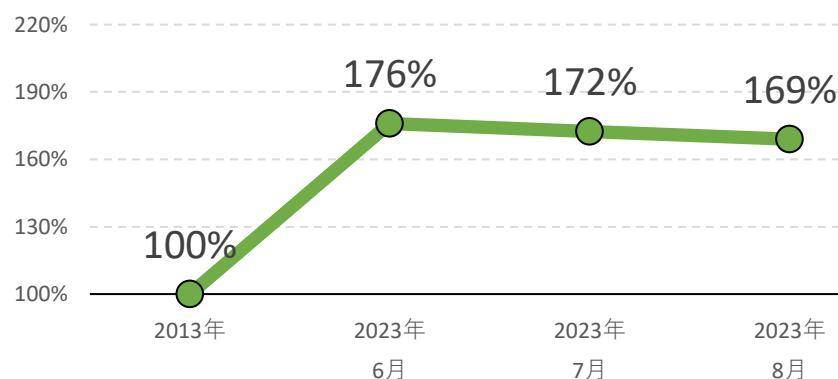
天然ガス購入価格の推移



高压電力価格の推移



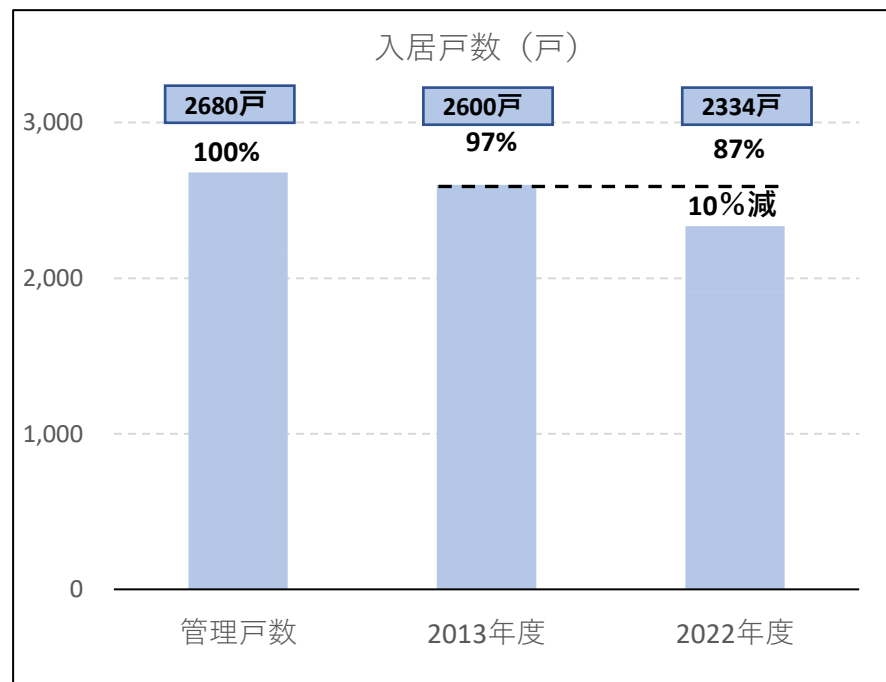
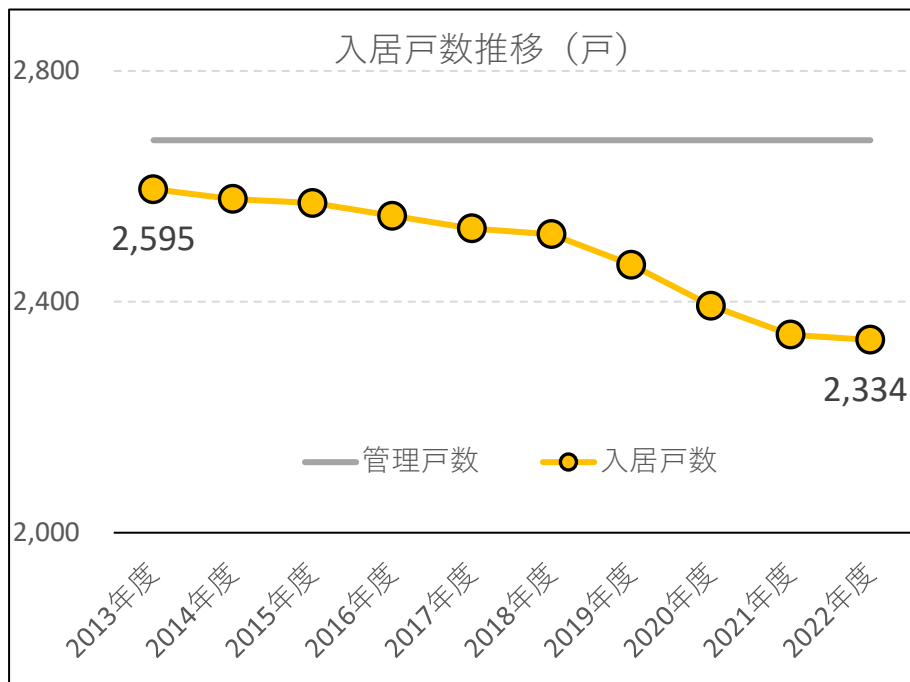
低压電力価格の推移



※政府補助は含まれていません。

(5) 入居戸数・供給戸数の変化

- ・ 現行の熱料金は、**2013**年料金改定時の管理戸数に対し約**97%**の入居戸数で料金を作成していますが、現在は管理戸数に対し約**87%**の入居戸数となり、**2013**年料金改定時より**10%**減少しています。
- ・ **2026**年以降に一部の市営住宅の解体及び用途廃止（住民退去・テナントのみ運用）計画があり、管理戸数も減少します。



管理戸数

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
暖房管理戸数	2,680	2,680	2,680	2,680	2,596	2,508
給湯管理戸数	2,536	2,536	2,536	2,536	2,452	2,364

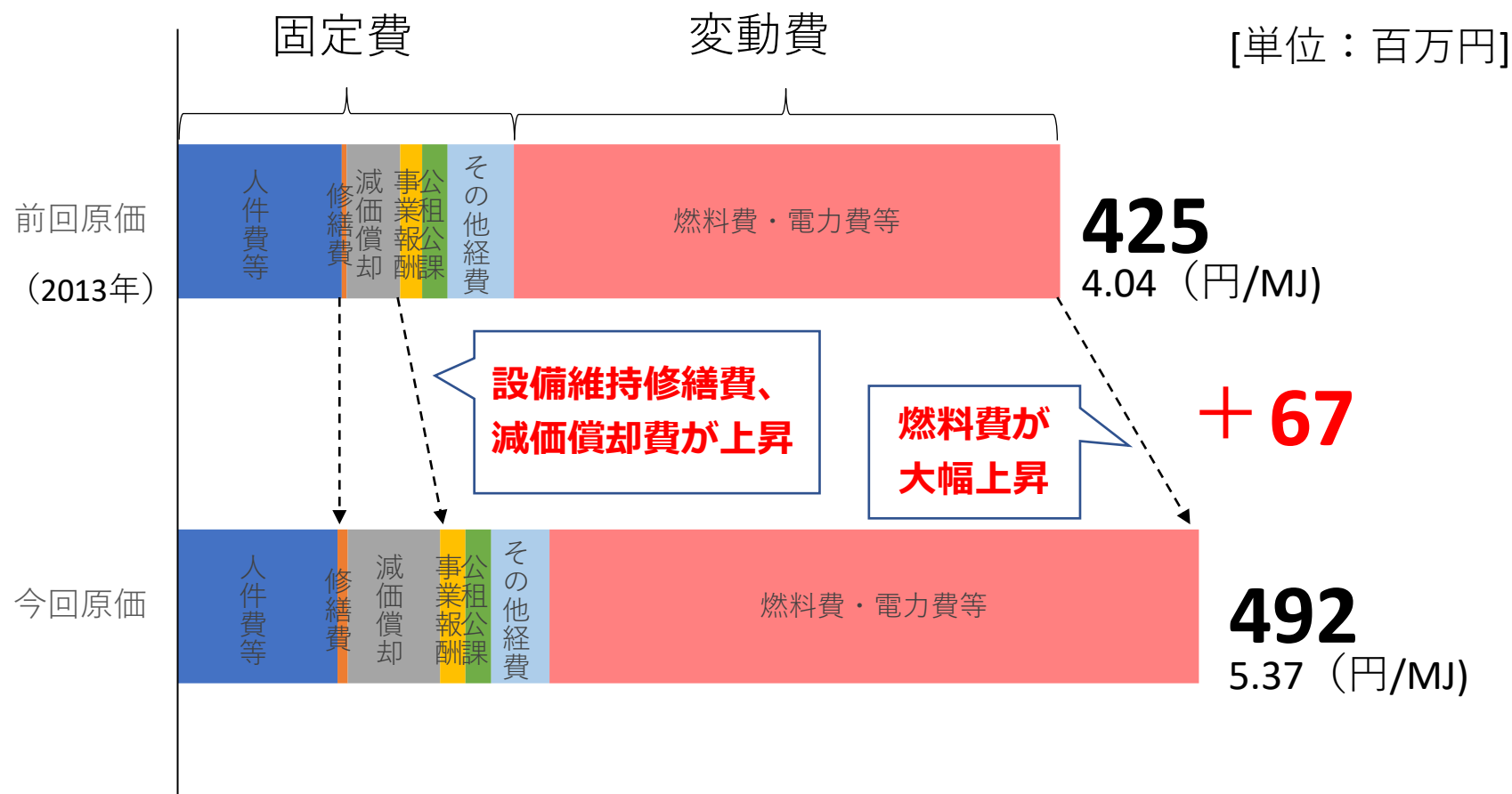
2022年度実績

	管理戸数	供給戸数	供給率
暖 房	2,680	2,218	82.76%
給 湯	2,536	2,130	83.99%

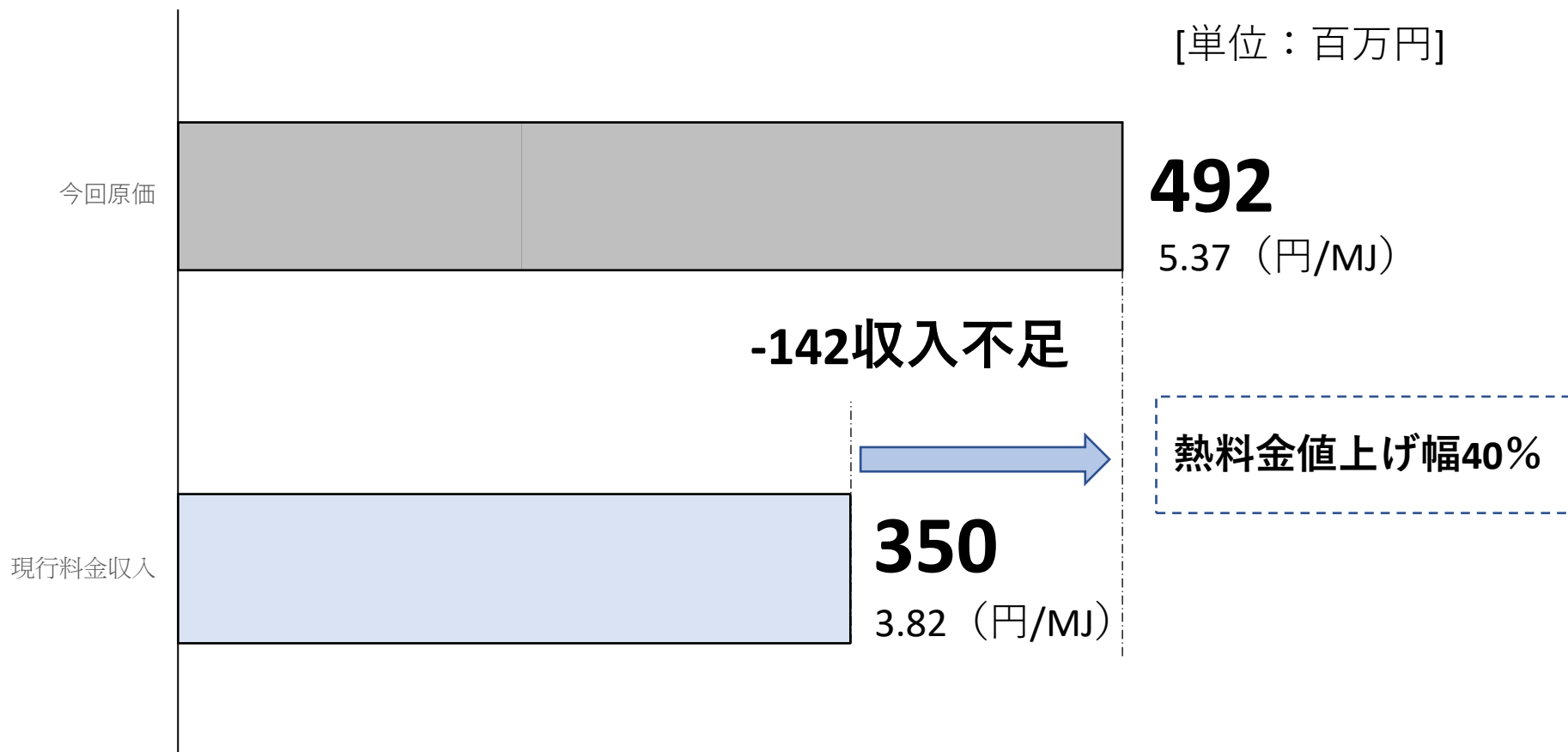
・ 管理戸数に対して、現在の供給戸数は暖房**82.76%**給湯**83.99%**となっています。

2. 熱料金の認可申請概要

- 「指定旧供給区域熱供給算定要領」に基づき、原価算定期間2023年10月～2028年9月の料金原価（以下今回原価）を算定した結果、4.9億円となりました。前回原価と比較して0.67億円増加しています。
- 燃料費・電力費の高騰が主たる原価上昇の要因の他、老朽化した設備の修繕費や導管修理等による減価償却費が増加しています。



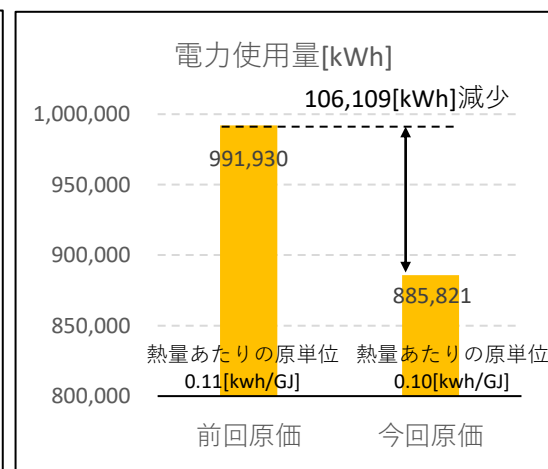
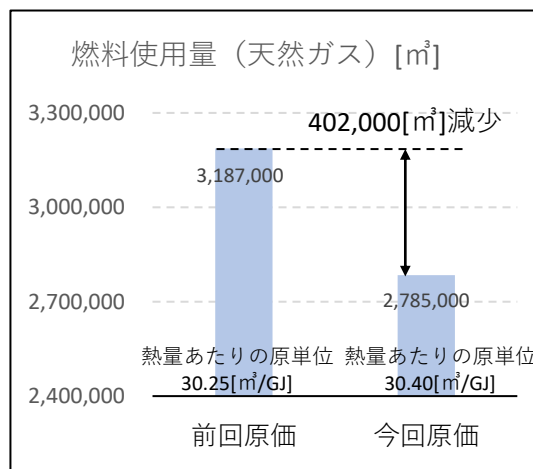
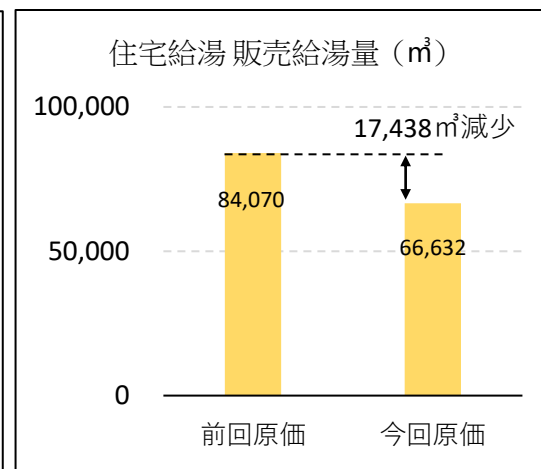
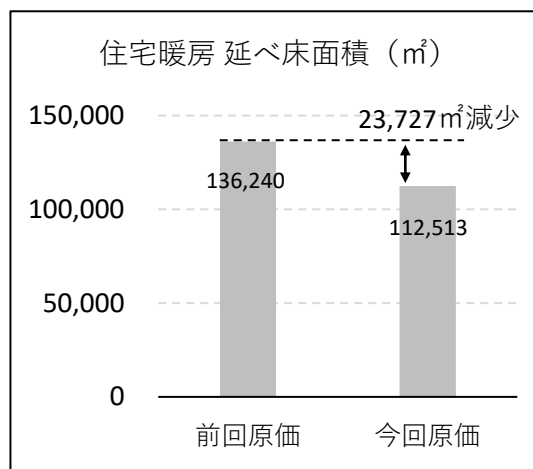
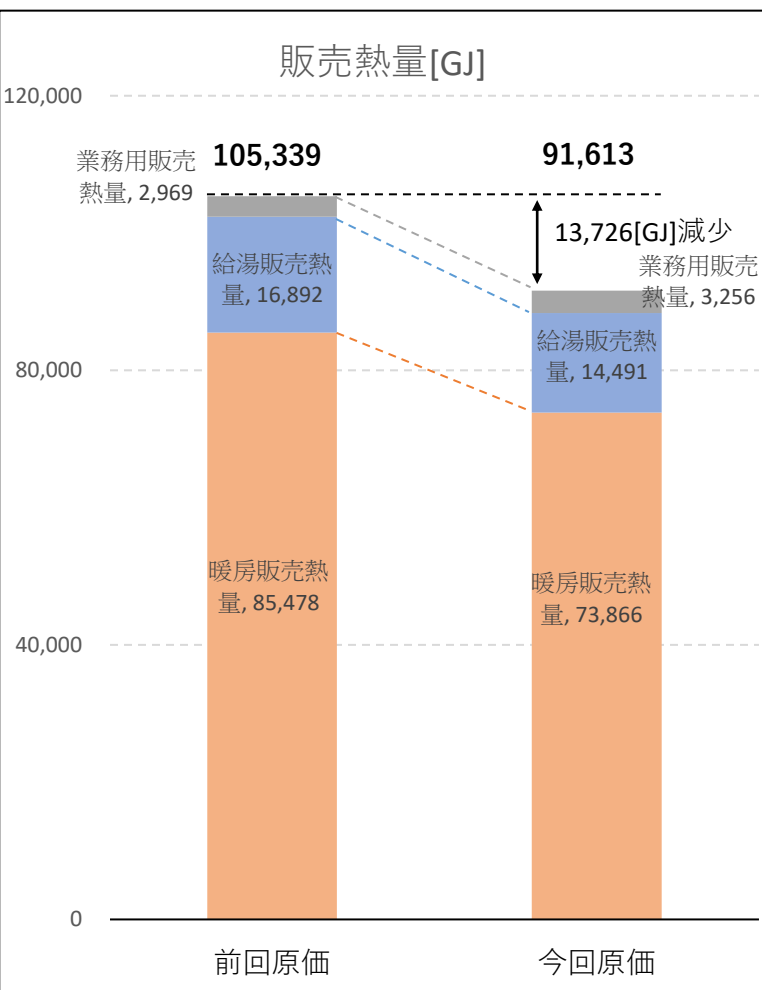
- ・今回原価**4.9億円**のところ、現行料金を継続した場合、熱料金収入は**3.5億円**に留まり、**1.4億円**の収入が不足することが見込まれます。
- ・このような状況を踏まえ、現状の需要と燃料費等の価格から熱料金見直しの結果、**40%**の熱料金の値上げ申請を行いました。認可された後、**2023年10月**から新熱供給規定を実施する予定です。



(3) 原価算定における需要算定

12

- ・今回原価は、2026年以降の市営住宅の解体及び用途廃止（住民退去・テナントのみ運用）の計画と、2022年度実績の供給率から需要を算定しています。
- ・販売熱量は、業務用の使用量が287[GJ]増加した一方、住宅暖房で11,612[GJ]、住宅給湯で2,401[GJ]減少しており、合計で13,726[GJ]減少しています。
- ・燃料使用量（天然ガス）は、402,000[m³]、電力使用量は、106,109[kWh]減少しています。



※今回原価は算定期間の平均となります。

- ・ 前回原価との比較において、燃料費・電力料の高騰により50[百万円]、老朽化した設備や導管の取替による減価償却費などにより19[百万円]、総額67[百万円]増加しています。

単位：百万円

	前回原価 (A)	2020年度	2021年度	2022年度	今回原価 (B)	差 額 (B-A)
人件費等	79	89	96	91	77	▲ 2
修繕費	2	17	3	5	5	3
減価償却	26	37	38	37	45	19
事業報酬	11				12	1
公租公課	12				12	0
その他経費	32	38	25	26	28	▲ 4
燃料費・電力費等	263	164	219	333	313	50
計	425				492	67

	前回原価	今回原価	差 額
人件費等	79	77	▲ 2

人件費には、役員給与、給料手当、退職金、厚生費等が含まれます。役員給与は前回原価に比べ、減額を折り込んでいます。また、事業外分を計算した配賦率を乗じて除外しています。給与手当においては、基準外給与のうち、フレックスタイム制導入による人件費削減効果として、平均残業時間を基準に算定年度ごとに1割削減を折り込んでいます。また、役員給与同様に、管理部門の人件費は、配賦率を乗じて除外しています。これらの対策により、前回原価と比較して▲2[百万円]減少しています。

	前回原価	今回原価	差 額
修繕費	2	5	3

2022年度の実績を原価算定期間の適正な見積額と算定しています。老朽化した設備修繕の増加から、前回原価と比べ、3[百万円]増加しています。

(5) 前回原価との比較②

	前回原価	今回原価	差 額
減価償却	26	45	19

前回原価に比べ、老朽化した設備や導管の取替による減価償却費の増加などにより、19[百万円]増加しています。

	前回原価	今回原価	差 額
事業報酬	11	12	1

事業報酬は、算定要領に基づき、適正な事業資産価値に事業報酬率を乗じて算定しています。熱供給を安定供給するための資金調達コストに相当します。燃料価格などの上昇により、営業費等が増加し、1[百万円]増加しています。

	前回原価	今回原価	差 額
公租公課	12	12	0

法人税、事業税、住民税、汚染負荷量賦課金、公園道路占有料、印紙等が含まれます。事業税付加価値割額・資本割額の税率が上昇した一方、法人税率が減少したことにより、前回原価とほぼ同額となっています。

	前回原価	今回原価	差 額
その他経費	32	28	▲ 4

消耗品費、賃借料、委託作業費、貸倒償却、雑費が含まれます。原価算定期間中に、戸別給湯メーターをリース契約から自社資産による取得に順次変更することにより、賃借料が減額され、前回原価に比較して▲4[百万円]減少しています。

	前回原価	今回原価	差 額
燃料費・電力費等	263	313	50

燃料費（天然ガス）、電力料、水道料が含まれます。各使用量は需要想定に基づき、燃料・電力価格は、電力会社、ガス会社の契約単価と直近の各調整費及び賦課金により算定しています。水道料については、市水道料金単価に基づき算定しています。前回申請時より、燃料、電力の使用量は減少していますが、前回申請時より、ガス単価29%増加、高圧電力単価85%増加、低圧電力単価69%増加のため、50[百万円]増加しています。

3. 熱料金の値上げなど

- ・お客さまのご使用量（平均）における、熱料金単価値上げによる1か月あたりの影響額は、以下のとおりです。
- ・国による審査前の価格となりますので、国の査定を受けて変更となる場合があります。

（参考）熱料金単価値上げによる**1ヶ月**の影響額（モデル試算）

需要 種別	用途	モデル	現行料金	値上げ後の 料金	値上げ幅 値上げ率
住 宅 用	需要家平均 暖房・給湯	暖房延べ床面積：52.4㎡ 給湯使用量：2.7㎡/月	21,305 (円)	29,843 (円)	+8,538 (円) +40 (%)
	暖房・給湯 (給湯最低使用量1.7㎡お 使いのお客様)	暖房延べ床面積：52.4㎡ 給湯使用量：1.7㎡/月	19,333 (円)	27,334 (円)	+8,001 (円) +41 (%)
	暖房のみ	暖房延べ床面積：47.6㎡	14,521 (円)	20,957 (円)	+6,436 (円) +44 (%)

※お客さまの実際のご負担額は、給湯のご利用状況や、お住いの延べ床面積にて異なります。

※給湯料金には水道預り金（247円/㎡（税抜））を含みます。

※暖房供給期間は、10月16日～5月31日までとし、上記は暖房供給期間中の1か月の料金となります。

※10月の暖房料金は半額となります。

熱供給規定の一部変更

業務の効率化のため熱供給規定の一部を変更致します。
変更については、下記の通りとなります。

1 3.お客さまの休止および再使用

お客さまが連続して30日以上熱の使用を休止しようとする場合および休止中のお客さまが再使用しようとする場合は、**所定の手続きにより事前に当社に連絡していただきます。**当社は、お客さまが定めた休止期日後にこの申し込みを受けた場合は、**受けた日をもって休止の期日とします。**この場合、当社は受入施設に休止または再使用に必要な措置をします。

(変更箇所)

お客さまが連続して30日以上熱の使用を休止しようとする場合は、**事前に当社へ連絡いただき、所定の手続きの上、暖房・給湯元栓閉栓等の閉栓措置を行った日をもって原則休止となります。**また、休止中のお客さまが再使用する場合は、**事前に当社へ連絡いただき、所定の手続きの上、暖房・給湯元栓開栓等の開栓措置をもって原則再使用開始(休止解除)となります。**

1 8.供給の停止およびその解除

(1) -①

料金が35. - (1)の規定による料金支払い義務発生の日の**翌日から起算して50日以内**に支払われない場合で、当社がそれに対して督促しても支払われない場合

(1) -①

料金が35. - (1)の規定による料金支払い義務発生の日の**翌月1日から起算して50日以内**に支払われない場合で、当社がそれに対して督促しても支払われない場合

3 5.料金の支払い義務

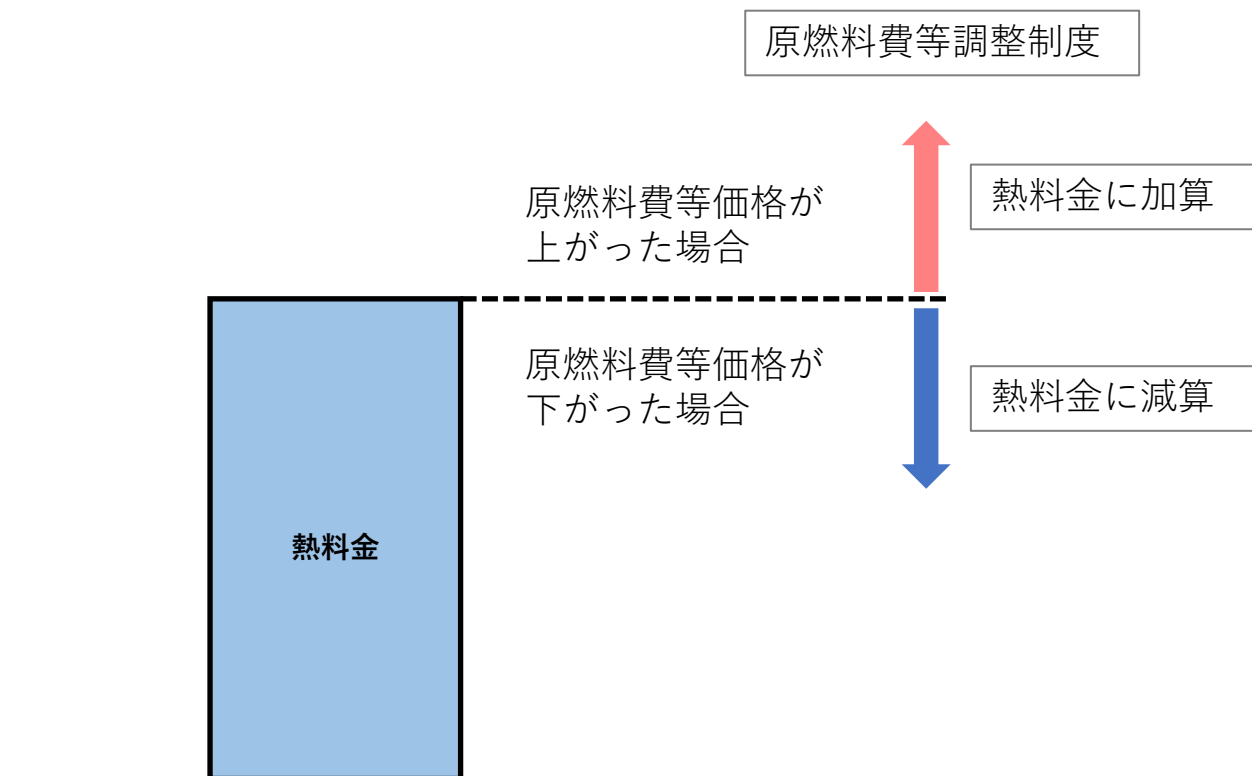
(3) お客さまは、毎月分の料金を35. - (1)の規定による支払義務発生の日の**翌日から起算して30日以内(以下「支払期間」といいます。)**に、当社の指定する金融機関等を通じて支払っていただきます。

(3) お客さまは、毎月分の料金を35. - (1)の規定による支払義務発生の日の**翌月末日まで(以下「支払期限」といいます。)**に、当社の指定する金融機関等を通じてお支払いいただきます。

前納割引制度の廃止

業務の効率化、割引コスト削減、および料金公平性の観点から、暖房料金前納割引制度を廃止をいたします。

- ・ 燃料費の上昇または下落を考慮した、原燃料費等調整料金プラン（**毎月の燃料価格等の変動を熱料金に毎月反映**）の構築及び導入の検討をしていきます。（2024年10月から導入予定）
- ・ 規制料金プランと原燃料の変動に合わせた自由料金プランの2本立てとし、お客さまに選んでいただけるよう検討します。



- ・ 指定旧供給区域に指定されている熱供給事業者は、需要家保護の観点から料金規制や供給義務などの規制があり、変更等には経済産業大臣の認可が必要となります。

6月

令和5年6月4日開催済み

第1回住民説明会

経営状況のご説明

7月

令和5年7月23日開催

第2回住民説明会

熱料金見直し検討結果のご説明

申請予定

受理

経済産業大臣

8月

審査修正

9月

新熱料金

令和5年9月上旬頃

認可予定

令和5年9月中旬開催予定**第3回住民説明会**

認可後の新熱料金のご説明

10月

令和5年10月1日～
新料金開始予定

経済産業省

20160329 資 第 15 号

平成 28 年 3 月 31 日

電気事業法等の一部を改正する等の法律附則に基づく熱供給事業に関する経済産業大臣の処分に係る審査基準等について

経済産業大臣 林 幹雄

電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 47 号。以下「改正法」という。）附則に基づく熱供給事業に関する規定に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 5 条第 1 項の審査基準及び同法第 12 条第 1 項の処分の基準は、次のとおりとする。

第 1 審査基準

- （1）改正法附則第 50 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第 7 条の規定による改正前の熱供給事業法（昭和 47 年法律第 88 号。以下「なお効力を有する旧法」という。）第 6 条第 3 項の規定による指定期間の延長

なお効力を有する旧法第 6 条第 3 項の指定期間の延長に係る審査基準については、例えば、次のような正当な理由がある場合とする。

- ① 天災その他不測の事態により指定旧供給区域熱供給を開始できない場合
- ② 当初予想されなかった景気変動、都市計画又は道路計画の遅延等の社会的経済的事情により指定旧供給区域熱供給を開始できない場合

- （2）なお効力を有する旧法第 9 条第 1 項の規定による指定旧供給区域熱供給の譲渡し及び譲受けの認可

なお効力を有する旧法第 9 条第 1 項の規定による指定旧供給区域熱供給の譲渡し及び譲受けの認可に係る審査基準については、譲受者について、改正法附則第 51 条第 1 項の規定による指定旧供給区域の変更の許可に係る審査基準を準用するものとする。

- （3）なお効力を有する旧法第 9 条第 2 項の規定による法人の合併及び分割の認可

なお効力を有する旧法第 9 条第 2 項の規定による法人の合併及び分割の認可に係る審査基準については、合併後及び分割後の法人について、改正法附則第 51 条第 1 項の規定による指定旧供給区域の変更の許可に係る審査基準を準用するものとする。

(4) なお効力を有する旧法第11条第1項の規定による指定旧供給区域熱供給の休廃止の許可

なお効力を有する旧法第11条第1項の規定による指定旧供給区域熱供給の休廃止の許可については、同条第3項に許可の基準が規定されており、更に具体的な審査の基準を作成することは困難であるため、審査基準は作成しない。

(5) なお効力を有する旧法第11条第2項の規定による法人の解散決議等の認可

なお効力を有する旧法第11条第2項の規定による法人の解散決議等の認可については、同条第3項に認可の基準が規定されており、更に具体的な審査の基準を作成することは困難であるため、審査基準は作成しない。

(6) なお効力を有する旧法第15条第1項ただし書の規定による指定旧供給区域熱供給規程以外の供給条件の認可

なお効力を有する旧法第15条第1項ただし書の規定による指定旧供給区域熱供給規程以外の供給条件の認可に係る審査基準については、同項に認可の基準が定められているところであり、より具体的には、例えば、次のような場合とする。

- ① 天災地変等により災害を受けた地域について、緊急に、かつ、臨時的に料金を割り引く等の措置を行う必要が生じた場合
- ② 熱供給を受ける他の者と比較して、需要形態が著しく異なる場合
- ③ 予測し難い急激かつ大幅な経済変化に伴い、熱供給事業者に大幅な差益の発生が見込まれる場合において、応急的かつ暫定的に料金の引下げを行う場合

(7) 改正法附則第51条第1項の規定による指定旧供給区域の変更の許可

改正法附則第51条第1項の規定による指定旧供給区域の変更の許可に係る審査基準は、同条第2項各号に許可の基準が定められているところであり、より具体的には、例えば、次のような場合とする。

- ① 指定旧供給区域熱供給を適正かつ確実に遂行するために必要な資金を確保することができると認められる場合
- ② 熱供給施設の適切な維持及び運用に必要な技術者を確保していることその他の熱供給施設の工事、維持及び運用に関する保安の体制が適正であり、公共の安全を確保することができるものと認められる場合
- ③ 当面見込まれる熱供給の相手方の熱供給に対する需要の最大値（以下「最大需要」という。）を適切に見込んでいること、熱供給事業者の熱供給施設及び他の者から熱供給事業の用に供するための温水、冷水又は蒸気（以下「温水等」という。）の供給を受ける場合における当該温水等の熱量を供給能力として過大に見込んでいることその他の理由により、最大需要に応ずるために必要な供給能力を確保できると認められる場合

(8) 改正法附則第51条第5項の規定による指定期間の延長

改正法附則第 5 1 条第 5 項の規定による指定期間の延長に係る審査基準については、なお効力を有する旧法第 6 条第 3 項の規定による指定期間の延長に係る審査基準を準用するものとする。

(9) 改正法附則第 5 2 条第 1 項の規定による 指定旧供給区域熱供給規程の認可及び変更の認可

改正法附則第 5 2 条第 1 項の規定による指定旧供給区域熱供給規程の認可及び変更の認可に係る審査基準は、同条第 2 項に認可の基準が定められているところであり、より具体的には、別紙 1「指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領」及び別紙 2「指定旧供給区域熱供給規程料金審査要領」のとおりとする。

(10) 改正法附則第 5 3 条の規定による旧認可供給条件の承認

改正法附則第 5 3 条の規定による旧認可供給条件の承認に係る審査基準については、なお効力を有する旧法第 1 5 条第 1 項ただし書の規定による指定旧供給区域熱供給規程以外の供給条件の認可を受けたとみなすべき場合とし、より具体的には、改正法第 7 条の規定による改正前の熱供給事業法（以下「旧法」という。）第 1 5 条第 1 項ただし書の規定による供給規程以外の供給条件として認可を受けた場合とする。

第 2 処分の基準

(1) 改正法附則第 5 0 条第 1 項の指定旧供給区域の指定

改正法附則第 5 0 条第 1 項の指定旧供給区域の指定については、同項に指定の基準が規定されているところであり、より具体的には、旧法第 4 条第 1 項第 2 号の供給区域であって、当該供給区域内の熱供給を受ける者が、協定、分譲住宅の譲渡に関する契約、賃貸住宅の賃貸に関する契約等により、当該供給区域に係るみなし熱供給事業者が行う熱供給を受けることとされているものとする。

(2) なお効力を有する旧法第 1 2 条第 1 項の規定による熱供給事業法第 3 条の登録の取消し

なお効力を有する旧法第 1 2 条第 1 項の規定による熱供給事業法第 3 条の登録の取消しについては、同項に取消しの基準が規定されており、更に具体的な基準を作成することが困難であるため、基準は作成しない。

(3) なお効力を有する旧法第 1 2 条第 2 項の規定による指定旧供給区域等の変更許可の取消し

なお効力を有する旧法第 1 2 条第 2 項の規定による指定旧供給区域等の変更許可の取消しについては、同項に取消しの基準が規定されており、更に具体的な基準を作成することが困難であるため、基準は作成しない。

(4) なお効力を有する旧法第12条第3項の規定による熱供給事業法第3条の登録又は改正法附則第51条第1項の許可の取消し

なお効力を有する旧法第12条第3項の規定による熱供給事業法第3条の登録又は改正法附則第51条第1項の許可の取消しについては、なお効力を有する旧法第12条第3項に取消しの基準が規定されており、更に具体的な基準を作成することが困難であるため、基準は作成しない。

(5) なお効力を有する旧法第16条第1項の規定による指定旧供給区域熱供給規程の変更の認可の申請命令

なお効力を有する旧法第16条第1項の規定による指定旧供給区域熱供給規程の変更の認可の申請命令については、同項に命令の基準が規定されており、更に具体的な処分の基準を作成することが困難であるため、基準は作成しない。

(6) 改正法附則第52条第5項の規定による指定旧供給区域熱供給規程の変更命令

改正法附則第52条第5項の規定による指定旧供給区域熱供給規程の変更命令については、同項に命令の基準が定められているところであり、より具体的には、別紙1の「指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領」及び別紙2の「指定旧供給区域熱供給規程料金審査要領」に違反するものと認められる場合とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この訓令は、改正法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日（平成28年4月1日）から施行する。

（電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第50条第1項の規定による経済産業大臣の指定に係る処分基準の廃止）

- 2 電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第50条第1項の規定による経済産業大臣の指定に係る処分基準（20160108資第3号）は、廃止する。

（熱供給規程料金算定要領の廃止）

- 3 熱供給規程料金算定要領（平成22・03・25資庁第3号）は、廃止する。

（熱供給規程料金審査要領の廃止）

- 4 熱供給規程料金審査要領（平成22・03・25資庁第4号）は、廃止する

(別紙 1)

指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領

第 1 章 総則

1. 目的

この要領は、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 47 号。以下「改正法」という。）附則第 50 条第 1 項に規定する義務を負うみなし熱供給事業者（以下「事業者」という。）が、改正法附則第 52 条第 1 項の規定に基づき指定旧供給区域熱供給規程を定め、又は変更するときに同条第 2 項第 1 号及び第 2 号に適合する料金（以下「指定旧供給区域熱供給規程料金」という。）を算定し、認可申請書、添付書類等を作成するための標準となる方法を定めることを目的とする。

2. 定義

この要領において使用する用語は、改正法、電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令（平成 28 年経済産業省令第 33 号。以下「経過措置省令」という。）、熱供給事業会計規則（昭和 47 年通商産業省令第 144 号）及び法人税法施行令（昭和 47 年政令第 97 号）において使用する用語の例による。

3. 認可申請書添付書類等

経過措置省令第 4 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 3 号で規定する「説明書」のうち、経過措置省令第 3 条第 2 号の事項に関する説明書は、次のとおりとする。

- (1) 指定旧供給区域熱供給規程料金の設定及び変更（消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定による消費税及び地方消費税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」という。）又はその額に係る料金の表示の方法若しくは請求の方法のみの変更（以下「消費税等相当額のみの変更」という。）を除く。）をしようとするときは、様式第 1 から様式第 4 までの様式に基づき作成した資料
- (2) 消費税等相当額を含めた料金を使用するとき及び消費税等相当額又はその額に係る料金の表示の方法若しくは請求の方法を変更しようとするときは、消費税等相当額並びにその額に係る料金の表示の方法及び請求の方法に関する説明書

第 2 章 総括原価等の算定

1. 総括原価等の算定

事業者は改正法附則第 52 条第 1 項の規定に基づき指定旧供給区域熱供給規程を定め、又は変更（同条第 3 項の規定に基づく変更及び指定旧供給区域熱供給規程料金の変更を伴わないものを除く。）を行うに当たっては、当該指定旧供給区域熱供給規程の実施期日（変更を行う場合にあっては、当該変更後の指定旧供給区域熱供給規程の実施期日）を含む月

の初日（以下「基準日」という。）を始期とする１年間を単位とした将来の合理的な期間（以下「原価算定期間」という。）を定め、以下のとおり当該原価算定期間における適正な原価（以下「総括原価」という。）を算定するものとする。

- （１）総括原価の算定の方法は、指定旧供給区域熱供給規程料金の変更（消費税等相当額のみを原因とする料金の値上げを除く。）を行う場合は、２．に定めるところにより算定するものとする。
- （２）総括原価の算定に当たっては、原価算定期間中の需要想定及び設備投資計画を様式第２及び様式第３に整理するものとする。

２．個別算定方式

総括原価は、熱供給事業に係る営業費用（以下「営業費」という。）及び営業費以外の費用の合計額から控除項目の額を差し引いたものに事業報酬並びに法人税、住民税及び事業税の額を加えたものとする。

総括原価の算定は、原価算定期間の開始の直前における熱供給事業の実績及び需要想定等を前提として、次に定めるところにより行うものとする。

- （１）事業者は、営業費として、原価算定期間における、役員給与、給料手当、退職金、雑給、厚生費、燃料費、冷温熱購入費、修繕費、電力料、水道料、消耗品費、賃借料、委託作業費、租税課金、試験研究費、需要開発費、固定資産除却費、貸倒償却、雑費及び減価償却費の額を、次の各号の区分に応じ、それぞれ次に定める方法により算定するものとする。

- ① 労務費（役員給与、給料手当、退職金、雑給及び厚生費をいう。以下同じ。）
労務費は、原価算定期間期首における支出予定額又は原価算定期間の開始の直前における支出額の実績及びこれらの額の原価算定期間中の変動を勘案して算定した適正な額とする。

- ② 燃料費、電力料及び冷温熱購入費
燃料費、電力料及び冷温熱購入費は、原価算定期間の開始の直前におけるこれらの額の実績又は原価算定期間中の需要想定に基づいて算定した使用燃料量、使用電力量及び冷温熱購入量の想定値に時価を基礎とする適正な単価をそれぞれ乗じて算定した額とする。

- ③ 修繕費
修繕費は、原価算定期間における製造設備、供給設備及び業務設備の経常修繕費（熱供給事業の実施に伴い経常的に必要となる修繕費をいう。以下同じ。）の適正な見積額を合計した額とする。ただし、指定旧供給区域熱供給規程料金を変更する場合にあっては、次のＡ．及びＢ．の区分に定める方法により算定した額の合計額を修繕費とすることができる。

- Ａ．基準修繕費（計量器に係る修繕費を除く。）

事業年度ごとに製造設備、供給設備及び業務設備別に次の式により算定した額を基礎とした適正な額とする。

原価算定期間の期首の帳簿原価 ×

原価算定期間の開始の直前 2 年間の経常修繕費の合計額

原価算定期間の開始の直前 2 年間の各事業年度の期首の帳簿原価の合計額

なお、帳簿原価及び経常修繕費は、土地及び計量器に係るものを除いたものであって、工事費負担金等圧縮前のものとする。

B. 計量器修繕費

原価算定期間中に取替え、又は修繕する予定の計量器の数量に、それぞれ時価を基礎として適正に算定した計量器 1 個当たりの取替え又は修繕に要する費用を乗じて算定した額とする。

④ 減価償却費

減価償却費は、原価算定期間中に減価償却を行うべき熱供給事業固定資産（当該原価算定期間中に取得する予定のものを含む。）の取得価額（帳簿原価から工事費負担金等を除いたものをいう。以下同じ。）に対し、定額法（事業者がそのよるべき償却方法として定率法を採用している場合にあっては、定率法によることができるものとする。）により原価算定期間中の各月の損金経理すべき額として算定した額とする。

この場合において、耐用年数及び残存価額の算定は、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）その他の関係法令の定めるところによるものとする。

⑤ 租税課金（法人税、住民税（法人税割を除く。）及び事業税（所得割を除く。））

租税課金は、次の A. 及び B. に定める方法により算定した額の合計額とする。

A. 固定資産税等の諸税は、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）その他の関係法令の定めるところにより算定した適正な額とする。

B. 道路占用料等の公課は、原価算定期間が開始する前の時点において定められている公課及び原価算定期間中に新たに賦課されることが確実であると見込まれる公課の原価算定期間における賦課額の適正な見積額とする。

⑥ その他の諸費用（上記①から⑤まで以外の営業費をいう。以下同じ。）

その他の諸費用は、原価算定期間の開始の直前における実績及び原価算定期間中の需要想定等を勘案した適正な見積額とする。

（2）事業者は、営業費以外の費用として、原価算定期間における営業外費用、事業報酬、法人税、住民税（法人税割に限る。）及び事業税（所得割に限る。）の額を、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める方法により算定するものとする。

① 営業外費用

支払利息及び社債発行差金償却を除いた適正な見積額とする。

② 事業報酬

事業報酬は、次のいずれかとする。

A. レートベース（次のアからエまでの額の合計額をいう。）に事業報酬率

（事業者の健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ安全な熱供給を確保する適正な設備投資を円滑に実施するために必要となる事業報酬の額を算定することができる十分な率として、事業者の財務の状況及び熱供給事業と類似の性質を有する電気事業及びガス事業における事例を勘案して算定した値とする。）を乗じて算定した額

ア．固定資産帳簿価額

固定資産帳簿価額は、原価算定期間期首の固定資産帳簿価額と期末の固定資産予想帳簿価額（原価算定期間期首の固定資産帳簿価額に原価算定期間中に新たに取得する予定の固定資産の取得価額の想定値を加算した額から、それぞれ上記（１）④に定める方法により算定した減価償却費の額を控除した額をいう。）を平均した額（資産除去債務相当資産の額を除く。）とする。

イ．建設中の資産

原価算定期間中の建設仮勘定の各月の残高を平均した額（資産除去債務相当資産の額を除く。）から建設中利子相当額及び工事費負担金相当額を控除した額とする。

ウ．繰延資産

原価算定期間中の繰延資産の平均残高とし、社債発行差金を除くものとする。

エ．運転資本

運転資本は、次の a 及び b に定める方法により算定した額の合計額とする。

a．原価算定期間中の営業費から減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものを除く。）、固定資産除却損及び退職給付引当金等引当金純増額等を除いた額の 1.5 月分

b．原価算定期間中の燃料及びその他貯蔵品の使用量の 1.5 月分に適正な単価を乗じて算定した額

B．借入金に対する原価算定期間中の支払利息等の額

③ 法人税、住民税（法人税割に限る。）及び事業税（所得割に限る。）

法人税、住民税（法人税割に限る。）及び事業税（所得割に限る。）は、法人税法、地方税法その他の関係法令の定めるところにより算定した適正な額とする。

（３）事業者は、控除項目として、営業雑収益及び営業外収益等の額を、原価算定期間の開始の直前における営業雑収益及び営業外収益等の額の実績、原価算定期間中の需要想定等又はそのいずれかを勘案して適正に算定するものとする。

（４）事業者は、上記（１）、（２）及び（３）により算定した営業費、営業費以外の費用、事業報酬及び控除項目の額等を、様式第 1 に整理するものとする。

第3章 料金の算定

1. 総括原価の配分

(1) 事業者は、前章2. に定めるところにより算定された総括原価を、固定費（販売熱量にかかわらず生じる原価をいう。以下同じ。）と変動費（販売熱量に応じて変化する原価をいう。以下同じ。）に区分し、それぞれ次に定める比率により温熱、冷熱及び給湯（以下「需要種別」という。）に配賦するものとする。

① 固定費 原価算定期間中の需要種別の契約容量の想定値の合算の比率及び設備費の比率等を勘案した適切な需要種別の比率

② 変動費 原価算定期間中の需要想定に基づいて算定した需要種別の使用燃料量、使用電力量及び冷温熱購入量の想定値の比率等を勘案した適切な需要種別の比率

(2) 事業者は、(1) に定めるところにより需要種別に配賦した固定費及び変動費を様式第4第1表に整理するものとする。

2. 料金の決定等

(1) 指定旧供給区域熱供給規程料金は、1. に定めるところにより配分された需要種別原価と、原価算定期間中の需要想定及び新たに定め、又は変更した後の熱供給規程料金を適用して算定される需要種別の料金収入額（消費税等相当額を除く。）とが一致するよう設定するものとする。

(2) 事業者は、新たに定め、又は変更した後の指定旧供給区域熱供給規程料金を様式第4第2表に整理するものとする。

(3) 事業者は、原価算定期間中の需要想定及び新たに定め、又は変更した後の指定旧供給区域熱供給規程料金を適用して算定される需要種別の料金収入を様式第4第3表に整理するものとする。

(別紙 2)

指定旧供給区域熱供給規程料金審査要領

第 1 章 総則

1. 基本方針

- (1) 改正法附則第 5 2 条第 2 項に規定する基準による同条第 1 項の指定旧供給区域熱供給規程の認可に当たっては、この要領に従って審査するものとする。
- (2) 総括原価は、改正法附則第 5 2 条第 2 項第 1 号の「料金が能率的な経営の下における適正な原価に照らし、公正妥当なもの」となるよう別紙 1 「指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領」(以下「算定要領」という。)に基づき適正に算定しているか否かにつき、次章 1. の規定により、指定旧供給区域ごとに審査するものとする。
- (3) 指定旧供給区域熱供給規程料金は、改正法附則第 5 2 条第 2 項第 2 号の「料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること」及び同項第 4 号の「特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと」に該当するよう、算定要領に定める方法に基づき適正に算定要領様式第 4 第 2 表の熱料金総括表料金表(以下「料金表」という。)に記載しているか否かにつき、次章 2. の規定により指定旧供給区域ごとに審査するものとする。

2. 審査の結果の取扱い

審査の結果、申請された指定旧供給区域熱供給規程について補正の指摘をした場合にあっては、当該事業者が当該指摘に基づいて適正に補正したと認められるときは、当該申請に係る料金を認可することとする。

3. 用語の意義

この要領において使用する用語は、改正法、電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令(平成 28 年経済産業省令第 33 号)、熱供給事業会計規則(昭和 47 年通商産業省令第 144 号)及び算定要領において使用する用語の例による。

第 2 章 審査の方法等

1. 総括原価の算定に関する審査

指定旧供給区域熱供給規程料金が改正法附則第 5 2 条第 2 項第 1 号の「料金が能率的な経営の下における適正な原価に照らし、公正妥当なものであること」を満たすことについての審査は、以下の観点から行うこととする。

(1) 営業費等

営業費等(総括原価のうち、以下の(2)及び(3)を除いたものをいう。以下

同じ。)は、営業費等の項目ごとに、算定要領第2章2.に定める方法に基づき適正に算定しているか否か、並びに算定根拠が熱の販売量等の実績及び需要想定等を踏まえて妥当であるか否か等につき、算定の根拠となる数値その他の必要な説明を事業者に求めて審査する。

(2) 事業報酬

事業報酬は、以下の観点から審査するものとする。

① レートベース

算定要領第2章2. (2) ②A.に定める方法に基づき適正に算定しているか否か、並びに算定根拠が熱の販売量等の実績及び需要想定等を踏まえて妥当であるか否か等につき、算定の根拠となる数値その他の必要な説明を事業者に求めて審査する。

② 事業報酬率

算定要領第2章2. (2) ②A.に定める方法に基づき、事業者が、熱供給事業と類似の性質を有する電気事業及びガス事業における事例を勘案して算定した値を用いて、適正に算定しているか否かにつき、審査する。

③ 借入金に対する原価算定期間中の支払利息等の額

算定の根拠となる数値その他の必要な説明を求めて審査する。

(3) 控除項目

控除項目は、項目ごとに、算定要領第2章2. (3)に定める方法に基づき適正に算定しているか否か、並びに算定根拠が熱の販売量等の実績及び需要想定等を踏まえて妥当か否か等につき、算定の根拠となる数値その他の必要な説明を事業者に求めて審査する。

2. 総括原価の配分に関する審査

総括原価の需要種別の配分は、算定要領第3章1.に定める方法に基づき、事業者が需要種別原価を適切に算定しているか否か、需要種別原価の算定方法及び算定根拠が妥当か否か、需要種別原価が互いに整合的か否か並びに配分比の算定方法が適切か否かにつき、算定の根拠となる数値その他の必要な説明を事業者に求めて審査する。

3. 料金の決定に関する審査

(1) 料金表に関する審査

料金表は、算定要領第3章2.に基づき適切に設定されているか否かにつき、算定の根拠となる数値等の説明を事業者に求めて審査するものとする。

(2) 収支相償に関する審査

指定旧供給区域熱供給規程料金は、原価算定期間中の需要想定値により算定される指定旧供給区域熱供給規程の料金収入額が、総括原価と一致するように料金表を設定しているか否かにつき、算定の根拠となる数値等の説明を事業者に求めて審査するものとする。

(3) 「料金の額の算出方法」に関する審査

改正法附則第52条第2項第2号に定める「料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること」については、あらかじめ熱料金総括表等において明確に定められている基本料金や従量料金等をもって、使用量等に応じた料金が計算可能であるか否かにつき審査するものとする。

(4) 「不当な差別的取扱い」に関する審査

改正法附則第52条第2項第4号に定める「特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと」については、算定要領に基づいて定められていることを前提とした上で正当な理由に基づいて一般的に区別を行う場合を除き、全ての需要家に対して平等であるか否かにつき審査するものとする。

苫小牧熱供給株式会社の指定旧供給区域熱供給規程の変更認可申請に係る
審査上の主な論点

(1) 原価算定期間

原価算定期間の設定は合理的か。

(2) 需要想定

需要種別の需要（業務用（温熱）、集合住宅（温熱、給湯））の想定に当たって、合理的でない根拠を用いていないか。

(3) 経営効率化

申請事業者は、経営効率化の取組を行っているか。

(4) 役員給与

役員給与のうち、社内役員の給与については、国家公務員の指定職の給与水準の平均（事務次官、外局の長、内部部局の長等の平均）と比較して適正な水準であるか。

(5) 給料手当

給料手当のうち、従業員 1 人当たりの年間給与水準（基準賃金、諸給与金等）については、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における企業平均値（企業規模に応じたもの）を基本に、電気業、ガス業及び水道業の平均値と比較して適正な水準であるか。その際、地域間の賃金水準の差については、地域の物価水準を踏まえ、消費者物価指数、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」等を参考とする。

(6) 退職金

人事院の「民間の企業年金及び退職金等の調査結果」及び中央労働委員会の「賃金事情等総合調査」における企業平均値（企業規模に応じたもの）と比較して適正な水準であるか。

(7) 法定厚生費

健康保険料の事業主負担割合の法定下限が 50 %であることを踏まえ、単一・連合やガス業・水道業等における健康保険組合の事業主負担割合と比較して妥当であるか。

(8) 燃料費・電力料

ガス小売事業者及び小売電気事業者（以下本項で「小売事業者」という。）からの相対購入価格が、他の小売事業者と比較して適正な水準であるか。

(9) 修繕費

原価算定期間における製造設備、供給設備及び業務設備の経常修繕費の見積額は適正か。

(1 0) 設備投資、減価償却費

設備投資について、原価算定期間に織り込んだ設備投資の対象は、熱供給事業の運営にとって真に不可欠な設備であるか。また、設備投資の実施時期は適正か。

減価償却費について、真に不可欠な設備のみ織り込まれており、かつ、定率法及び定額法により適正に算定されているか。

(1 1) 一般経費（消耗品費、委託作業費、雑費等）

熱供給事業の運営にとって厳に必要なもののみ織り込まれているか。熱の供給にとって優先度が低いものや、指定旧供給区域熱供給規程料金として回収することが社会通念上不適切なもの（交際費、政治献金、書画骨董等）が織り込まれていないか。

(1 2) 事業報酬

レートベースについては、熱供給事業の運営にとって真に不可欠な設備のみが織り込まれているか。

事業報酬率については、熱供給事業と類似の性質を有する電気事業及びガス事業における事例を勘案して算定した値を用いて、適正に算定しているか。

(1 3) 料金設定等

基本料金や従量料金等をもって、使用量等に応じた料金が計算可能であるか。また、全ての需要家に対して平等であるか。